



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リード  
コード番号 6982 URL <http://www.lead.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岩崎 元治  
(氏名) 千葉 新  
配当支払開始予定日

TEL 048-588-1121  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,244	△9.3	47	—	52	—	268	—
26年3月期	5,784	△8.4	△165	—	△160	—	△111	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	20.44	—	9.4	0.5	0.9
26年3月期	△8.50	—	△4.6	△1.7	△2.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,487	3,216	30.7	244.83
26年3月期	9,878	2,525	25.6	192.21

(参考) 自己資本 27年3月期 3,216百万円 26年3月期 2,525百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	686	△526	△168	1,611
26年3月期	331	△711	△227	1,620

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00	39	14.7	1.4
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		21.9	

### 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	1.2	△20	—	△20	—	110	△53.9	8.37
通期	5,200	△0.9	30	△37.5	30	△42.9	140	△47.9	10.65

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	13,164,800 株	26年3月期	13,164,800 株
27年3月期	26,955 株	26年3月期	26,573 株
27年3月期	13,138,011 株	26年3月期	13,138,414 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 財務諸表 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(重要な会計方針) .....	16
(会計方針の変更) .....	17
(貸借対照表関係) .....	17
(損益計算書関係) .....	19
(株主資本等変動計算書関係) .....	21
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(持分法損益等) .....	24
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
6. その他 .....	26
(1) 役員の異動 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、消費増税の影響や輸出の伸び悩み等により個人消費・生産面に弱さが見られたものの、金融緩和や経済政策の効果、或いは企業収益の改善により緩やかな回復基調が続きました。また、好調な企業収益を反映し設備投資の持ち直しや雇用・所得環境の改善が期待されるとともに円安の下支えによる輸出の増加により、本格的な景気回復に向かうことが期待されています。

当社の売上高に大きな影響を与える乗用車の国内販売台数は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減等により低調に推移しました。また、平成27年3月の国内生産台数は前年同月に比較し8.1%減少し、9ヶ月連続の減少となり減産の動きが続いております。

このような環境の中で当事業年度の売上高は5,244百万円(前期比9.3%減)となりました。

自動車用部品部門の売上高は4,438百万円(前期比4.1%減)となりました。一部車種モデルチェンジによる受注部品点数減少の影響により減収となりました。自社製品部門の売上高は726百万円(前期比32.7%減)となりました。そのうち照明機器製品は、東京都の補助金の上限規制等により347百万円減少し、電子機器製品はラック製品の需要減等により6百万円減少しました。その他駐輪設備の受注品は79百万円(前期比2.3%増)となりました。

損益面につきましては、売上高は減少しましたが、自動車用部品部門及び自社製品部門のうち電子機器製品の損益改善が図られたことにより、営業利益は47百万円(前期は営業損失165百万円)となりました。営業外収益は受取配当金32百万円、受取賃貸料46百万円等により88百万円を計上、また営業外費用は支払利息71百万円等により84百万円を計上し、経常利益は52百万円(前期は経常損失160百万円)となりました。特別利益は雪害等による受取保険金461百万円等により464百万円を計上し、特別損失は金型等の固定資産除却損59百万円、災害による損失16百万円、圧縮未決算特別勘定繰入158百万円等により237百万円を計上しました。その結果、当期純利益は268百万円(前期は当期純損失111百万円)となりました。

#### ・次期の見通し

わが国の景気は、好調な企業収益を反映した設備投資の持ち直しや雇用・所得環境の改善による消費の回復、円高修正による輸出の増加等により引き続き回復基調を辿るとの見通しにありますが、資源価格の上昇や欧州リスクを中心とした海外経済の減速等の懸念材料も抱えています。

このような状況を踏まえ、当社の現時点での平成28年3月期の業績は、第2四半期累計期間では売上高2,500百万円(自動車用部品2,190百万円、自社製品280百万円、その他30百万円)、営業損失20百万円、経常損失20百万円、当期純利益は110百万円を見込んでおります。

また、通期では売上高5,200百万円(自動車用部品4,430百万円、自社製品700百万円、その他70百万円)、営業利益30百万円、経常利益30百万円、当期純利益140百万円を見込んでおります。

なお、次期の業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は大きく異なる可能性があります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産・負債及び純資産の状況

##### (イ)資産

当事業年度末における総資産は、前期末比609百万円増加し、10,487百万円となりました。

流動資産は受取手形が40百万円、その他のうち立替金が153百万円増加し、現金及び預金が10百万円、売掛金が72百万円、電子記録債権が28百万円、その他のうち未収消費税が48百万円減少したこと等により33百万円増加し、3,867百万円となりました。

固定資産は建設仮勘定が364百万円増加し、建物が61百万円、機械及び装置が104百万円、工具、器具及び備品が30百万円、リース資産が139百万円減少したこと等により有形固定資産が25百万円増加したこと、投資有価証券が525百万円、その他のうち長期前払費用が54百万円増加し、破産更生債権等が24百万円減少したこと等から投資その他の資産は1,983百万円となり、固定資産全体では575百万円増加し、6,620百万円となりました。

##### (ロ)負債

流動負債は1年内返済予定の長期借入金が45百万円、未払消費税等が84百万円、圧縮未決算特別勘定が158百万円増加し、支払手形が21百万円、短期借入金が22百万円、未払金が159百万円、役員及び従業員に対する短期債務が20百万円、災害損失引当金が15百万円、資産除去債務が42百万円減少したこと等から7百万円増加し、3,777百万円と

なりました。

固定負債は繰延税金負債が128百万円増加し、長期借入金113百万円、リース債務が60百万円、再評価に係る繰延税金負債が46百万円減少したこと等から89百万円減少し、3,493百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産は利益剰余金が268百万円、その他有価証券評価差額金が376百万円、土地再評価差額金が46百万円増加したこと等から691百万円増加し、その結果、純資産額は3,216百万円となりました。これにより自己資本比率は30.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ8百万円減少し、1,611百万円となりました。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、686百万円(前事業年度は331百万円)となりました。収入の主な内訳としては、税引前当期純利益が278百万円、減価償却費が425百万円、圧縮未決算特別勘定繰入が158百万円、売上債権の減少が84百万円、未払消費税等の増加が132百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少が189百万円、そののうち立替金の増加が153百万円及び長期前払費用が54百万円です。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は526百万円(前事業年度は711百万円)となりました。主に生産設備の有形固定資産取得に使用しました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は168百万円(前事業年度は227百万円)であります。借入による収入が790百万円に対し、長期借入金の返済880百万円、リース債務の返済78百万円が主な支出です。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	26.9	24.7	25.6	25.6	30.7
時価ベースの自己資本比率	11.6	11.8	11.0	11.7	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.4	37.5	11.5	14.2	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.0	1.9	7.5	4.9	9.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当に対する基本的な考え方は、収益力の強化を図り、安定的かつ継続的な配当を実施することにあります。同時に競争力を向上させるための設備投資や、同業他社と比較して劣性である財務体質の強化を図る必要もあり、内部保留の充実も勘案しつつ業績に対応した配当を行ってまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成27年3月期の業績等を勘案し、1株当たり3円とさせていただきます。

また、平成28年3月期につきましては、平成28年3月期の業績見通しに鑑み、1株当たり2円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のよう  
なものがあります。

当社はこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、その回避および発生した場合の対応に努める所存でありま  
すが、当社に関する投資判断は以下の記載事項および本書の他の記載事項も併せて慎重に検討した上で行なわれる  
必要があると考えております。

##### ①依存度の高い販売先及び受注構造の変化について

当社の平成27年3月期の売上高の84.6%を富士重工業株式会社及び関連の部品メーカーに依存しております。景気  
後退による自動車販売の減少や外装部品の減少、及び同社の生産が海外に大幅にシフトした場合には、当社は海外  
に生産拠点がなく、同社からの受注が減少することが予想されます。また、量産部品と補用部品の間の生  
産コストに差異が生ずることから、この受注構造の変化に適切に対応できない場合には、当社の財政状態および経  
営成績に影響を与える可能性があります。

##### ②競合について

当社の平成27年3月期は売上高の84.6%が自動車用部品であり自動車部品業界の動向に大きく左右されます。

近年の自動車部品業界は系列崩壊による競争の激化、グローバル化による生産拠点の移転や部品の海外調達、モ  
ジュール化の拡大加速、環境問題への対策、技術革新の加速、リコールリスクの増大等、その環境は大きく変化し  
ております。このような環境の変化に伴い、当社の製品・サービスは激しい価格競争に晒されております。

また、自社製品であるシステムラックや照明機器等についても、他業態からの新規参入により、自動車用部品同  
様激しい価格競争が免れません。

当社はコスト低減及び事業の合理化により、競争力を強化すべく企業努力を積極的に行っておりますが、当社の  
企業努力や当社の市場における競争力の維持向上が何らかの理由で予定通り達成できない場合、当社の財政状態お  
よび経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ③技術革新への対応について

当社の将来の成長のためには、自動車用部品部門においては、高い信頼性と先進的な技術開発や生産技術のスピ  
ーディな提供、また自社製品部門においては、環境分野等における斬新的な商品の開発が不可欠であります。

このため、技術力の高いエンジニアやキーパーソンの育成、確保が重要であり、また、設備面では、デジタル開  
発や性能・信頼性解析等の拡充がさらに必要となっております。これらに対応するための投資金額は今後の展開によ  
っては多大になることや、この投資が売上の増強や収益に必ずしも即効性をもって結びつかないこともあることか  
ら、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ④製品の欠陥について

品質保証については検査体制を含め万全を期しておりますが、すべての製品について全く欠陥が生じないという  
保証はありません。また、照明機器等の自社製品も含め、製造物賠償責任保険に加入しておりますが、最終的に負  
担する賠償額を全てカバーしている保証はありません。さらに、これらの事態が惹き起されたときには、当社の評  
価にも影響を与える可能性があります。

##### ⑤資材等の調達について

当社の生産活動には資材・部品等供給品を多数の業者から調達していますが、そのなかには特定の納入業者に依  
存しているものもあります。これらの資材・部品等の供給品が先方の何らかの事情により納入遅延や中断等があっ  
た場合は生産活動に支障をきたしますし、また、これらが欠陥品であった場合には製品の信頼性が問題になること  
から、当社の評価にも影響を与える可能性があります。

また、市況が大幅に高騰し、原材料の上昇を抑えられない場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があ  
ります。

##### ⑥環境に関する法的規制について

当社の事業は騒音、大気汚染、水質汚濁、振動、土壌汚染、産業廃棄物処理、リサイクル、有害物質、電波等を  
規制するさまざまな環境に関する法規制を受けております。これらの規制が将来、より厳しくなり、対応するため  
の費用増加により当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑦災害による影響について

当社は製造ラインの中断による潜在的なマイナス要因を最小にするために、相応のリスク管理を行っておりますが、生産施設で発生する災害、停電、またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はなく、生産能力が一時的に低下する可能性があります。災害に対する対応については、「3. 経営方針 (3) 会社の対処すべき課題」をご参照ください。

## ⑧有利子負債依存度について

当社は生産設備資金及び事業の運転資金を、主に金融機関からの借入金により調達しています。自動車用部品部門の設備新設や新規受注が重なると設備投資費用が嵩み、総資産に占める有利子負債の割合が高くなります。今後、金利が大幅に上昇した場合には当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(単位：百万円、%)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
有利子負債残高	3,575	4,242	4,713	4,563
総資産額	8,733	8,991	9,878	10,487
有利子負債依存度	40.9	47.2	47.7	43.5
支払利息及び社債利息	50	49	68	71

(注) 有利子負債残高にはリース債務が含まれております。

## ⑨人材の確保について

当社の製品について、顧客の満足を得るためには人材の確保と育成が重要であります。人材の流動化や高齢化が進展しております。そのため、必要に応じて人材を採用するとともに教育制度にも注力し人材の育成を図っております。しかしながら少子化の影響等により人材の確保や育成が十分に出来ない場合には、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑩東京証券取引所の上場廃止基準について

平成15年4月1日から東京証券取引所にて新たに施行された「株券上場廃止基準第2条(4)上場時価総額」では上場時価総額が10億円に満たない場合において、上場廃止になる旨規定されております。

当社の財政状態および経営成績の悪化等、その他なんらかの影響により株価が76円を下回る状態が続くと上場廃止基準に抵触する恐れがあります。

## 2. 企業集団の状況

当社の事業内容は、屋外照明器具及びキャビネット類を主体とした自社製品と、樹脂成形・板金加工及び塗装を主体とした、自動車用部品などの受注加工製品とに大別することができます。

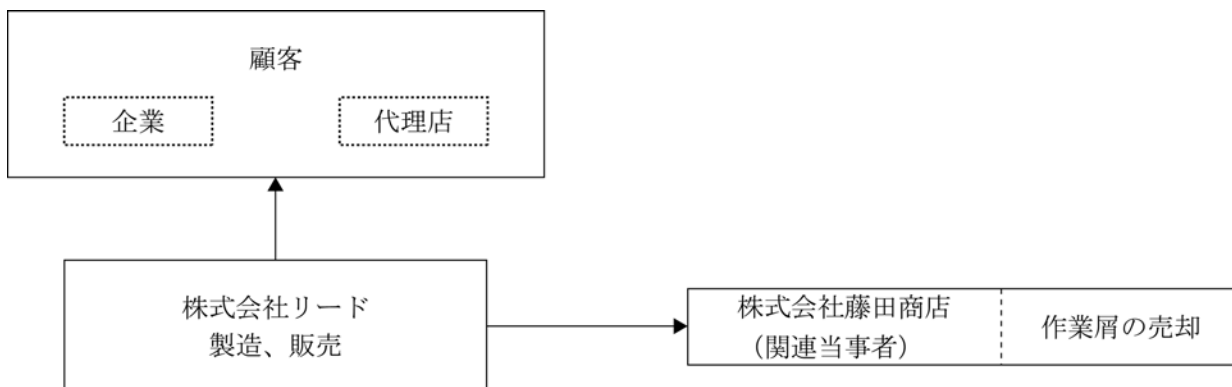
セグメントの名称		主 要 製 品 名	売上高比率(%) (注)
受 注 製 品	自動車用部品	バンパー及びスポイラー等の外装部品 ハンドブレーキレバーシステム その他	84.6
	その他	駐輪場ラック	1.5
小 計			86.1
自 社 製 品		情報通信用ラック、測定試験用ラック、ケース 汎用電子機器用ケース、シャーシ ソーラー照明灯、LED照明灯	13.9
合 計			100.0

(注) 売上高比率は第82期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の売上実績に基づき表示してあります。

## [事業系統図]

上記を事業系統図で示すと次のとおりであります。

なお、(株)藤田商店の代表取締役 藤田恒好氏は、当社監査役であります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「製品を通じて社会に貢献する」を使命とし、この使命達成のため、「全社一丸」「誠意、熱意、創意」をモットーに、市場・顧客ニーズに応え、品質を重視し、経営効率を向上させ企業の存続と発展に必要な利益を確保することにより、社会に貢献することを経営理念としております。

これを実現するためには、安定した配当を実施できる強固な体質の企業にすることが重要であり、企業活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンスを一層強化し、株主はもとより、お客様、お取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーとの良好な関係を築き、企業倫理とコンプライアンス遵守を徹底するとともに、地球の環境問題にも積極的に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当事業年度は、1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析で記した要因により、営業利益47百万円となりました。

当面の経営指標としては、売上減少の影響により業績の急回復が見込めないことから営業利益率1%の確保を目標とします。中長期目標としては、経営の効率化・収益力の強化を図ることにより営業利益率2%以上を確保し、安定した配当が実施できる経営体質の構築に努力してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

わが国の景気は、好調な企業収益を反映した設備投資の持ち直しや雇用・所得環境の改善による消費の回復、円高修正による輸出の増加等により引き続き回復基調を辿るとの見通しにありますが、資源価格の上昇や欧州リスクを中心とした海外経済の減速等の懸念材料も抱えています。また、当社の売上高の大半を占める自動車用部品においても、自動車メーカーのグローバル化による生産拠点の海外移転や部品の共通化・系列崩壊による競争の激化等取り巻く環境が大きく変化してきています。このような経営環境を踏まえ対処すべき課題は、いかなる環境変化の中においても安定した利益が挙げられる収益構造を構築することにあります。そのため新規受注を拡大するためのコスト競争力及び開発技術力の強化に取り組むとともに、適正人員体制の確立と諸経費の徹底した見直しにより固定費の圧縮に努めてまいります。更には、前々期及び前期に発生した塗装工場火災や雪害により多額の損失が生じたことを踏まえ、すべての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を強化し、災害への十分な備えを施すことも重要な課題となります。

平成27年3月期は売上高の84.6%を富士重工業(株)及び関連の部品メーカーに依存しています。このような状況に鑑みますと、自社製品事業(電子機器、照明機器)の売上増強を図り、当社全体の中での同事業の売上高比率を高めることも重要な課題となります。そのため進展する通信・情報分野のニーズに的確に対応できる製品及びLED・ソーラーによる省エネ製品の開発と営業体制・販売網の強化に努めてまいります。懸案となっています電子機器事業につきましては、人員削減やコスト低減活動の推進により損益改善が図れつつありますが、引き続き収益構造の改善・強化に取り組んでまいります。

また、「安価・高品質な魅力ある製品」の創出と「業界トップレベルのセールス」を実践・継承できる人材育成も課題となります。

更には、内部統制を一層充実させ強固なガバナンス体制を構築するとともに、品質及び環境保全マネジメントシステムの運用展開を強化し、企業価値の向上と信頼性の確保に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は日本国内に限定されており、海外での事業活動ならびに財務活動が無く、また非連結のため子会社も有していないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しておりますが、今後の国内他社のIFRSの適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,634,209	1,623,973
受取手形	591,375	632,106
電子記録債権	245,156	216,494
売掛金	695,152	622,676
製品	226,512	238,364
仕掛品	56,615	41,236
原材料及び貯蔵品	311,733	315,362
前払費用	14,207	16,192
その他	60,815	162,078
貸倒引当金	△2,020	△1,370
流動資産合計	3,833,758	3,867,115
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,120,793	1,059,708
構築物(純額)	47,914	42,855
機械及び装置(純額)	715,546	611,397
車両運搬具(純額)	2,789	4,277
工具、器具及び備品(純額)	183,498	153,163
土地	1,657,869	1,657,869
リース資産(純額)	877,040	737,331
建設仮勘定	1,320	365,564
有形固定資産合計	4,606,772	4,632,167
無形固定資産		
ソフトウェア	4,272	1,706
リース資産	5,644	2,902
無形固定資産合計	9,916	4,608
投資その他の資産		
投資有価証券	1,345,173	1,870,203
出資金	10,510	10,510
従業員に対する長期貸付金	10,056	10,826
破産更生債権等	32,304	8,235
投資不動産	1,310	1,310
その他	55,346	90,859
貸倒引当金	△26,840	△8,200
投資その他の資産合計	1,427,860	1,983,745
固定資産合計	6,044,550	6,620,522
資産合計	9,878,309	10,487,637

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	79,799	58,485
買掛金	273,030	264,623
短期借入金	1,282,497	1,260,000
1年内返済予定の長期借入金	813,684	859,240
リース債務	77,407	79,117
未払金	1,072,029	912,192
未払費用	6	1
未払法人税等	2,687	8,045
前受金	36	7
預り金	4,239	3,204
役員及び従業員に対する短期債務	80,354	59,976
賞与引当金	25,000	25,000
未払消費税等	-	84,126
災害損失引当金	15,843	-
圧縮未決算特別勘定	-	158,866
資産除去債務	42,156	-
設備関係支払手形	1,470	4,553
流動負債合計	3,770,243	3,777,442
固定負債		
長期借入金	1,942,101	1,828,695
リース債務	597,677	536,917
繰延税金負債	356,497	485,407
再評価に係る繰延税金負債	495,897	449,669
長期前受金	29,226	26,790
退職給付引当金	85,316	91,090
資産除去債務	54,329	54,333
その他	21,650	20,650
固定負債合計	3,582,695	3,493,555
負債合計	7,352,938	7,270,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金		
資本準備金	211,245	211,245
資本剰余金合計	211,245	211,245
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	106,072	374,737
利益剰余金合計	106,072	374,737
自己株式	△5,287	△5,335
株主資本合計	970,269	1,238,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	650,158	1,026,582
土地再評価差額金	904,942	951,170
評価・換算差額等合計	1,555,101	1,977,752
純資産合計	2,525,371	3,216,639
負債純資産合計	9,878,309	10,487,637

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,784,077	5,244,791
売上原価		
製品期首たな卸高	241,422	226,512
当期製品製造原価	5,454,934	4,754,191
合計	5,696,357	4,980,704
他勘定振替高	2,924	-
製品期末たな卸高	226,512	238,364
売上原価合計	5,466,920	4,742,339
売上総利益	317,157	502,451
販売費及び一般管理費		
販売費	256,535	289,383
一般管理費	225,736	165,103
販売費及び一般管理費合計	482,271	454,487
営業利益又は営業損失(△)	△165,114	47,964
営業外収益		
受取利息	569	512
受取配当金	16,774	32,224
受取賃貸料	46,206	46,347
助成金収入	6,080	702
その他	15,725	8,934
営業外収益合計	85,356	88,721
営業外費用		
支払利息	68,131	71,093
賃貸費用	12,273	12,117
その他	337	974
営業外費用合計	80,742	84,184
経常利益又は経常損失(△)	△160,500	52,500
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,499
受取保険金	200,247	461,555
特別利益合計	200,247	464,055
特別損失		
減損損失	1,066	-
災害による損失	139,533	16,144
投資有価証券売却損	2,744	-
固定資産除却損	9,578	59,641
圧縮未決算特別勘定繰入	-	158,866
固定資産圧縮損	-	3,130
特別損失合計	152,922	237,782
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△113,175	278,773
法人税、住民税及び事業税	530	10,027
過年度法人税等	-	212
法人税等調整額	△1,904	△131
法人税等合計	△1,374	10,108
当期純利益又は当期純損失(△)	△111,800	268,664

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,083,596	56.7	2,528,347	53.4
他勘定振替		6,368	0.1	—	—
II 労務費		731,101	13.4	712,104	15.0
III 経費		1,648,120	30.3	1,512,328	31.9
(この内外注加工費)		(490,434)	(9.0)	(368,807)	(7.8)
(この内減価償却費)		(436,100)	(8.0)	(413,016)	(8.7)
IV 作業屑等雑収入控除		13,869	0.3	13,455	0.3
V 外注工場仕損弁償金取立高		907	0.0	513	0.0
当期製造費用		5,441,672	100.0	4,738,812	100.0
仕掛品期首棚卸高		71,142		56,615	
合計	5,512,815		4,795,428		
他勘定振替	1,265		—		
仕掛品期末棚卸高	56,615		41,236		
当期製品製造原価	5,454,934		4,754,191		

原価計算の方法

製品原価計算 総合原価計算による実際原価計算法

(注) ※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
災害による損失(千円)	7,634	—

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	658,240	211,245	211,245	217,872	217,872
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)				△111,800	△111,800
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△111,800	△111,800
当期末残高	658,240	211,245	211,245	106,072	106,072

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,165	1,082,192	311,622	904,942	1,216,564	2,298,757
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失(△)		△111,800				△111,800
自己株式の取得	△122	△122				△122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			338,536	—	338,536	338,536
当期変動額合計	△122	△111,923	338,536	—	338,536	226,613
当期末残高	△5,287	970,269	650,158	904,942	1,555,101	2,525,371

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	658,240	211,245	211,245	106,072	106,072
当期変動額					
当期純利益又は当期 純損失(△)				268,664	268,664
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	—	268,664	268,664
当期末残高	658,240	211,245	211,245	374,737	374,737

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,287	970,269	650,158	904,942	1,555,101	2,525,371
当期変動額						
当期純利益又は当期 純損失(△)		268,664				268,664
自己株式の取得	△47	△47				△47
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			376,423	46,227	422,651	422,651
当期変動額合計	△47	268,617	376,423	46,227	422,651	691,268
当期末残高	△5,335	1,238,887	1,026,582	951,170	1,977,752	3,216,639

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△113,175	278,773
減価償却費	451,755	425,749
減損損失	1,066	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,180	△19,290
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	969	5,774
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,000	-
受取利息及び受取配当金	△17,344	△32,737
支払利息及び社債利息	68,131	71,093
助成金収入	△6,080	△702
受取保険金	△200,247	△461,555
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,744	△2,499
有形固定資産売却損益 (△は益)	9,578	59,641
圧縮未決算特別勘定繰入	-	158,866
固定資産圧縮損	-	3,130
売上債権の増減額 (△は増加)	△245,437	84,476
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,502	△133
災害損失	139,533	16,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,470	△189,694
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,053	132,716
長期未払金の増減額 (△は減少)	△17,800	-
その他	76,328	△247,084
小計	177,759	282,669
利息及び配当金の受取額	17,344	32,736
利息の支払額	△67,312	△71,627
助成金の受取額	8,693	702
保険金の受取額	200,247	461,555
法人税等の支払額	△5,616	△5,337
法人税等の還付額	680	1,370
災害損失の支払額	-	△15,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,797	686,642
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,000	△18,000
定期預金の払戻による収入	-	18,000
投資有価証券の取得による支出	△13,457	△19,564
投資有価証券の売却による収入	13,686	2,500
有形固定資産の取得による支出	△707,848	△467,880
資産除去債務の履行による支出	-	△42,151
貸付けによる支出	△5,666	△5,790
貸付金の回収による収入	7,642	6,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△711,643	△526,666
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	12,497	△22,497
長期借入れによる収入	813,047	812,842
長期借入金の返済による支出	△997,803	△880,692
リース債務の返済による支出	△55,341	△78,318
自己株式の取得による支出	△122	△47
配当金の支払額	△3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,726	△168,712



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△607,572	△8,735
現金及び現金同等物の期首残高	2,228,282	1,620,709
現金及び現金同等物の期末残高	1,620,709	1,611,973

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 製品・仕掛品

売価還元法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

工具器具備品のうち金型……定額法

その他の有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～31年

機械装置 9年

金型 2年

(少額減価償却資産)

取得価額が、10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

## 4 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

定年まで当社に継続勤務する従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については翌事業年度に一括費用処理いたします。

## (4) 災害損失引当金

災害損失の発生に伴い、発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。

## 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更による当事業年度の期首の利益剰余金及び当事業年度の損益に与える影響はありません。

## (貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	10,740,806千円	10,081,025千円

## ※2 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
保険差益	一千円	3,130千円

## ※3 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
工場財団(建物、構築物、機械及び装置、並びに土地)	2,805,940千円	2,643,045千円
工場財団以外の建物及び土地	365,558 "	358,793 "
受取手形	152,462 "	111,146 "
投資有価証券	559,088 "	782,581 "
投資不動産	1,154 "	1,154 "
	3,884,206千円	3,896,721千円

## 対応債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,182,497千円	1,170,000千円
長期借入金 (1年以内に返済期限到来分を含む)	2,322,946 "	2,687,936 "
	3,505,443千円	3,857,936千円

## ※4 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

## ・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△821,915千円	△806,038千円

## ※5 当座貸越

当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行(埼玉りそな銀行及び三井住友信託銀行(株))と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000 "	90,000 "
差引額	300,000千円	310,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当賞与金	60,410千円	58,357千円
賞与引当金繰入額	2,290 "	2,375 "
法定福利費	12,247 "	10,913 "
退職給付費用	2,140 "	2,324 "
賃借料	1,251 "	646 "
旅費交通費	7,313 "	6,396 "
交際費	1,422 "	2,065 "
広告宣伝費	1,979 "	2,348 "
荷造運送費	141,490 "	173,839 "
減価償却費	3,287 "	2,888 "

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	27,274千円	25,350千円
給料手当賞与金	52,068 "	49,028 "
賞与引当金繰入額	1,718 "	1,475 "
法定福利費	8,624 "	6,968 "
退職給付費用	1,339 "	1,638 "
減価償却費	941 "	738 "
公租公課	6,040 "	7,083 "
貸倒引当金繰入額	20,620 "	△19,290 "

※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	31,125千円	28,481千円

※3 賃貸料の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地建物等	46,206千円	46,347千円

※4 受取保険金の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
火災保険金	200,247千円	3,335千円
雪害保険金	— "	458,220 "

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物(倉庫取り壊し)	2,280千円	一千円
建物(シートシャッター等取り壊し)	— "	339 "
構築物(下水道配管取り壊し)	— "	156 "
工具器具及び備品(プレス金型及び治具)の除却損	6,040 "	52,750 "
工具器具及び備品(エアコン等)の除却損	106 "	— "
機械及び装置(自動車部品製造設備)の除却損	1,107 "	6,068 "
車両運搬具の除却損	44 "	89 "
リース資産(CADシステム一部解約)	— "	238 "

※6 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	その他
自社製品の営業所・倉庫	土地	埼玉県熊谷市	—

当社は、販売部門を基本に自社製品、自動車用部品及び賃貸不動産とにグルーピングいたしました。

資産グループのうち、自社製品につきましては、業績が低迷しており、今後の著しい改善も見込めないことから資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,066千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

※7 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
火災事故により焼失した固定資産等の損失	一千円	808千円
雪害により損傷した固定資産等の損失	139,533 "	15,336 "

※8 圧縮未決算特別勘定繰入の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
出荷倉庫兼工場	一千円	158,866千円

※9 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物(テント)	一千円	3,130千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,164,800	—	—	13,164,800

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,201	1,372	—	26,573

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,372株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,164,800	—	—	13,164,800

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,573	382	—	26,955

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 382株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 日時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,413	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,634,209千円	1,623,973千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△13,500 "	△12,000 "
現金及び現金同等物	1,620,709千円	1,611,973千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品による事業部門として、自動車用部品を受注している「自動車用部品」、自社ブランドを主とした電子機器、照明機器製品を販売している「自社製品」の2部門と、収益に重要な影響を与える「賃貸不動産」を加えた3部門を報告セグメントとしております。

「自動車用部品」は主に、バンパー、スポイラー等の外装部品、ハンドブレーキシステムの製造販売をしております。「自社製品」は主に、情報通信機ラック、汎用電子機器ケース、シャーシ、ソーラー照明灯、LED照明灯の製造販売をしております。「賃貸不動産」は、店舗等を賃貸しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更による当事業年度のセグメント損益に与える影響はありません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	財務諸表計上額
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,626,866	1,079,672	—	5,706,538	77,538	5,784,077	—	5,784,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,626,866	1,079,672	—	5,706,538	77,538	5,784,077	—	5,784,077
セグメント利益又は損失(△)	△239,115	43,577	30,728	△164,809	4,308	△160,500	—	△160,500
セグメント資産	6,610,260	741,262	532,430	7,883,953	35,432	7,919,386	1,958,923	9,878,309
その他の項目								
減価償却費	429,657	15,979	5,939	451,576	179	451,755	—	451,755
受取利息	476	87	—	564	5	569	—	569
支払利息	56,410	8,224	3,047	67,682	448	68,131	—	68,131
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,244,015	20,546	—	1,264,561	—	1,264,561	2,374	1,266,935

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の経常損失と一致しております。

2 セグメント利益又は損失(△)には、適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐輪事業を含んでおります。

4 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、土地の一部、建物の一部、投資有価証券等であります。



当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	財務諸表 計上額
	自動車用 部品	自社製品	賃貸不動産	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,438,931	726,541	—	5,165,473	79,317	5,244,791	—	5,244,791
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,438,931	726,541	—	5,165,473	79,317	5,244,791	—	5,244,791
セグメント利益又は 損失(△)	△10,075	29,869	31,089	50,884	1,616	52,500	—	52,500
セグメント資産	7,200,298	792,513	529,225	8,522,037	52,734	8,574,772	1,912,865	10,487,637
その他の項目								
減価償却費	403,164	16,658	5,802	425,626	123	425,749	—	425,749
受取利息	443	64	—	507	4	512	—	512
支払利息	61,627	6,203	2,842	70,674	419	71,093	—	71,093
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	486,698	2,721	—	489,419	—	489,419	15,475	504,895

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の経常利益と一致しております。

2 セグメント利益又は損失(△)には、適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐輪事業を含んでおります。

4 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、土地の一部、建物の一部、投資有価証券等であります。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士重工業株式会社	3,027,830	自動車用部品

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士重工業株式会社	2,708,208	自動車用部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車用 部品	自社製品	賃貸不動産	計			
減損損失	—	1,066	—	1,066	—	—	1,066

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	192円21銭	244円83銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失(△)金額	△8円50銭	20円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△111,800	268,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△111,800	268,664
普通株式の期中平均株式数(株)	13,138,414	13,138,011

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,525,371	3,216,639
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,525,371	3,216,639
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	13,138,227	13,137,845

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

監査等委員会設置会社へ移行に伴う役員の変動

当社は、平成27年6月26日開催予定の第82回定時株主総会での定款一部変更の承認可決を前提として、監査等委員会設置会社に移行に伴う役員候補者の構成は以下のとおりとなる予定です。

#### ・取締役（監査等委員であるものを除く。）候補者

岩崎 元治 （現 代表取締役社長）  
杉田 光弘 （現 常務取締役、LB事業部事業部長、総務部担当）  
染谷 節美 （現 常務取締役 自動車部品事業部事業部長）  
澁澤 敏夫 （現 取締役 LB事業部副事業部長）

#### ・監査等委員である取締役候補者

倉林 宏 （現 常勤監査役（社外））  
西田 政隆 （現 監査役（社外））  
齋藤 勝則 （新 監査役（社外））

（注）倉林宏、西田政隆、齋藤勝則の3氏は社外取締役候補であります。

#### ・退任予定監査役

藤田 恒好 （監査役（社外））

#### ③ 退任予定日

平成27年6月26日